

一般質問から

北部地区整備計画について

Q 第1回北部地区の整備手法に関する勉強会を終えて内容と今後の方向性について

7番 宇田川 幸夫

A 昨年実施した意識調査だけでは整備手法を判断することは難しく、より土地所有者や住民の方々にご理解いただくために、組合土地区画整理事業や都市計画法第34条第12号の手法について、7月25日から8月4日までの間、入谷町会、高木町会、和耕町会、土地所有者を対象に、合計4回の勉強会を開催しました。出席者は、合計で54名、土地所有者が36名でした。主な意見として、進出意向のある企業のプレゼンテーションの実施、勉強会に参加していない人のためにまちづくりニュース等による情報提供でした。今後の進め方として、整備手法については、土地所有者自らの判断が必要です。勉強会のなかでも地権者の窓口となる組織の設置とのご意見もありましたので、そこで検討した内容を皆様に提案しながら、整備手法の検討を進めていくことが、一つの方法であると考えます。地元の皆様とご相談しながら、組織の設置について検討していきます。

中川右岸の新堤整備について

Q 本年の1月に国交省から横堤防を整備するとの事でした。そこで次のことについてお伺い致します。①用地の測量と物件の調査は実施したのか②用地買収の予定は③横堤防の完成はいつか④幸助落しの樋管整備はいつか⑤この先の下流・大瀬地区に至る新堤防の整備予定は。

22番 柳澤 功一

A ①平成23年度に横堤防部分の用地測量及び物件調査と設計については完了している。②準備が整い次第、予算状況等を見ながら順次、地権者との交渉を進めていく。③の完成予定と④の樋管の整備時期については、横堤防の上流部に八潮市が計画している公共下水道南川崎雨水ポンプ場の整備と併せて、早期に横堤防と樋管の整備を進めてまいります。これまで数度に亘る事前調整、協議を重ねてきたが国交省江戸川河川事務所と早急に整備等に向け協議を進めてまいります。⑤下流部分の整備は南川崎幸助落し横堤防から、下流の修徳グラウンド付近まで約1600メートルにつきましては、今年度から新堤防の設計に着手する。

宝くじ補助金について

Q 町会自治会が、補助金を申請する際の諸点について、申請締め切り、申請から交付まで年月日、一団体に對しての最高額及び申請対象外について。

17番 豊田 吉雄

A コミュニティ助成事業は、年度をまたいで実施される事業で申請期限は、11月下旬となります。申請の際には、助成を必要とする理由や事業の目的を明記した助成申請書とともに、コミュニティ組織の活動状況を説明する資料として、会則や区域図、事業計画や予算書及び購入時の領収書の添付が必要です。これらの申請書を東部地域振

幸之宮運動広場の改修工事について

Q リサイクルプラザ近くの幸之宮運動広場に、公園が整備される予定と聞いていますが、整備内容(公衆用トイレを含めて)と供用開始の予定について伺います。

6番 大山 安司

A 八條幸之宮運動広場の改修工事は、平成24年度及び平成25年度の2ヶ年で実施し、整備内容は、運動広場の東側に隣接した位置に、遊びの広場と既設ヘリポートを残しながら芝生の広場を整備するものです。主な施設として遊びの広場はダスト舗装とし、ブランコ、す

教育の充実について

Q 学校の教職員数は、教職員定数法で定められています。しかし、現状は本来正規職員であるべきところを、県費による半年雇用の臨時職員で対応しています。県の公立小中学校の教職員定数法に定められた教員のうち正規教員の比率は、88・0%(平成23年5月1日現在)で全国でも下から4番目と低くなっています。

9番 池谷 和代

A 本市の正規職員の比率は、平成23年度が、84・4%、24年度は83・8%です。このように本市では、県全体と比べて低い状況となっております。不足する教員は、小中学校とも多くの臨時的任用教員で対応しているのが現状です。臨時的任用教員が多いと長期的展望に立った学校経営が困難になることが危惧されることから、正規教員の比率が増えることが望ましいと考えます。このため市教育委員会としては、これを改善するため県教育委員会に本市の正規教員を年度当初に多く配置してもらおうよう要望しています。

地域密着型サービス介護保険基準等の条例化について

Q 国会で地域主権改革一括法が定められ地域密着サービスに関する基準等が市の条例で定められることになりました。取り組みと今後について。

15番 瀬戸 知英子

A これまで本市では、厚生労働省令で定める全国一律の基準に基づき、地域密着型サービス事業所の指定及び運営に係る指導を行ってまいりました。今後とも省令で定める基準のとおりに規定する考えですが、一部地域の実情に応じて市独自の内容を定めることが許容されています。これにつきましては、これまで市が実施してきた事業者